

事業番号

2021 - 府 - 20 - 0113

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子供・若者育成支援推進経費			担当部局	政策統括官(政策調整担当)		作成責任者			
事業開始年度	昭和41年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	青少年企画・支援担当参事官 青少年環境整備担当参事官		参事官 御殿祐司 参事官 小山 巖			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(平成20年法律第79号)			関係する計画、通知等	○子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6月子ども・若者育成支援推進本部決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子供や若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子供や若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子供・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○体制整備(「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」、「子ども・若者総合相談センター強化推進事業」) ○人材養成(「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「地域における若者支援に当たる人材養成」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「困難を有する子供・若者に関する調査」、「青少年のインターネット利用環境実態調査」など) ○広報啓発(「子供・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子供と家族・若者応援団表彰」など)									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	238	225	207	198	257			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		238	225	207	198	257			
	執行額		192	191	122	-				
執行率(%)		81%	85%	59%	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		81%	85%	59%	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	188	247	新たな成長推進枠:79						
	庁費	6	5							
	委員等旅費	2	3							
	職員旅費	2	2							
計	198	257								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	子供・若者育成支援推進事業を通じて、家庭、学校、地域等が互いに連携、協力し、社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	成果実績	%	74.8	75.2	77.2		77.2	
			目標値	%	90	90	90		90	
			達成度	%	83.1	83.6	85.8		85.8	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	6年度	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	子供・若者育成支援推進事業を通じて、ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークが十分に確保されていると思う人の割合を50%とする。	社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者に対する支援を充実させるため、教育・福祉等の分野の関係機関等による支援ネットワークが十分に確保されていると思う人の割合	成果実績	%	-	-	38.1	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	76.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
				年度	年度	年度	5年度	年度	
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	子供・若者育成支援推進事業を通じて、教育・福祉等の分野の関係機関等による相談・支援体制の整備を推進するため、子ども・若者総合相談センター、子ども・若者支援地域協議会の設置及び機能向上を支援し、同センター又は同協議会が全ての都道府県内に2以上設置され、都道府県内における相談・支援体制のモデルとして機能するようにする。	子ども・若者総合相談センター又は子ども・若者支援地域協議会が管内に2以上設置されている都道府県数	成果実績	該当都道府県数	-	35	37	-
目標値				全都道府県	-	47	47	-	47
達成度				%	-	74.5	78.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地方青少年育成支援行政の現況調査								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
				活動実績	年度	年度	年度	活動見込	活動見込
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	子供・若者白書の作成		活動実績	回数	1	1	1	-	-
			当初見込み	回数	1	1	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	子供・若者育成支援調査研究事業の実施		活動実績	回数	4	4	3	-	-
			当初見込み	回数	5	5	4	5	4
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	子供・若者育成支援人材養成事業の実施		活動実績	回数	14	15	14	-	-
			当初見込み	回数	14	15	15	15	15
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業の実施		活動実績	回数	35	33	18	-	-
			当初見込み	回数	40	30	7	7	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	子ども・若者総合相談センター強化推進事業		活動実績	回数	-	4	4	-	-
			当初見込み	回数	-	4	4	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
				百万円	5	4	5	5	
	X=子供・若者白書作成経費の決算額 / y=作成回数		計算式	X/y	5/1	4/1	5/1	5/1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
				百万円	19	14	13	11	
	X=子供・若者育成支援調査研究事業の決算額 / y=実施回数		計算式	X/y	78/4	55/4	39/3	54/5	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=子供・若者育成支援人材育成事業の決算額/ y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	5	5	3	5
		計算式	X/y	69/14	69/15	44/14	71/15

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業の決算額/y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	1	1	0	2
		計算式	X/y	27/35	21/33	9/18	12/7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X=子ども・若者総合相談センター強化推進事業の決算額/ y=実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	6	3	7
		計算式	X/y	-	22/4	11/4	33/5

政策評価、 との関係 政策評価 測定指標	政策	13. 共生社会政策						
	施策	13. 子ども・若者育成支援推進大綱の作成・推進						
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
							6	年度
実績値	-	-	-	-	-	-	-	
目標値	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等に基づき事業を実施しており、その内容については、児童虐待、不登校、少年非行、有害環境への対応等、社会情勢の変化に応じて見直しを行うなど、国民や社会のニーズを反映していると言える。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「子ども・若者育成支援推進法」(平成21年法律第71号)や「青少年インターネット環境整備法」(平成20年法律第79号)等において、全国的に取り組むべき課題として、国に対して求められている事業(調査研究、広報啓発等)を実施しており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	子供・若者育成支援施策の推進を図る上で、調査研究による現状把握や、広報啓発による国民の理解・協力の促進等は必要不可欠な取組であり、「子供・若者育成支援大綱」(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定)にも掲げられている。 子ども・若者支援地域協議会の設置促進については、「子ども・若者育成支援推進法」成立の際、全国的な子ども・若者育成支援のための体制整備に努める旨の附帯決議がなされており、優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの削減においては、事業実施にあたり、契約金額の精査を行い実績に基づく支出をする等、適正に執行している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	子供・若者育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和2年度は、コロナ禍による事業取りやめ等により、例年より高い不用率となった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一者応札があった事業については、翌年度の入札において公示期間を改善するなど、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る取組を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	行政機関の知見と民間企業のノウハウを組み合わせることで効果的に事業を実施するとともに、民間への委託部分を限定し、一般競争入札等を活用することで低コストに抑えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究、広報啓発等の成果は、内閣府のみにとどまらず、関係省庁、地方公共団体、民間において、広く子供・若者育成支援の企画・立案に活用されており、ホームページを通じて国民への情報提供も行っている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月子ども・若者育成支援推進本部決定)及び青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第5次)(令和3年6月子ども・若者育成支援推進本部決定)に基づき各府省において関連施策を実施	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0722 - 02		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(うちひきこもり支援推進事業)
	文部科学省	0056		青少年を取り巻く有害環境対策の推進
点検・改善結果	点検結果	・引き続き、事業の効果や執行実績を精査した上での執行及び予算要求を行った。平成28年度より「青少年育成支援機関連携会議」と「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業」のブロック研修会を合同開催させることにより、人件費、会場借料、印刷製本費などの経費を削減させることが出来た。		
	改善の方向性	・事業の実施に当たっては、より効果的かつ低コストな方法について今後も継続して見直しを行う。 ・一者入札に係る対応するため、引き続き、応札分割可能な事業は分割して調達を行い、また、必要に応じて公示期間について改善を図ること、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る取組を実施している。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、概算要求においては、当該執行実績を適切に反映させた要求内容とした。			

備考

平成26年度行政事業レビュー公開プロセス(0077) 子ども・若者育成支援推進経費

【結果】事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。

【対応】子ども・若者支援地域協議会について、地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用することとした。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域を対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。

さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。

令和元年度行政事業レビュー公開プロセス(0099) 子ども・若者育成支援推進経費

【結果】事業全体の抜本的な改善

【取りまとめコメント】全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会であると言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとすることも考えられるのではないかと。

また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。

前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。

【対応】公開プロセスの評価結果を踏まえ、

・市区町村における子供・若者支援地域協議会の設置促進及び既存ネットワークの活用推進を事業内容とする「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を中心に徹底して見直しを行い、既存地域ネットワークの活用推進事業を取りやめ、協議会の設置が進んでいない市区町村における協議会の設置促進事業に特化させるメリハリのある事業内容とし、対前年度予算額比約15%減の26百万円の概算要求額とした。

・「困難を有する子供・若者に関する調査研究」について、特に、子ども・若者支援地域協議会における支援・取組に関する調査研究を内容とすることとし、必要な経費を概算要求額とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0188			
平成23年度	0124			
平成24年度	0121			
平成25年度	0082			
平成26年度	0077			
平成27年度	0083			
平成28年度	0076			
平成29年度	0081			
平成30年度	0089			
令和元年度	内閣府 - 0099			
令和2年度	内閣府 - 0100			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(政策調整担当)
122百万円

子ども・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等

【一般競争入札(最低価格)】

A. (株)日本リサーチセンター
1件 36百万円

・令和2年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」

【一般競争入札(最低価格)、随意契約】

B. (株)マルト
6件 26百万円

・令和2年度「アウトリーチに関する研修」の運営支援業務
・令和2年度子ども・若者総合相談センター強化推進事業(SNSを活用した相談、助言等の取組の試行とその結果の共有)の運営支援業務
・令和2年度青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援業務
・「困難を有する子供・若者に対する支援ネットワークの充実化に関する調査」のヒアリング補助及び報告書作成業務
・第47回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会Web会議配信業務
・第48回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会Web会議配信業務

【一般競争入札(最低価格)】

C. (株)日本旅行
3件 23百万円

・令和2年度「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」及び「子ども・若者総合相談センター強化推進事業(専門職員等派遣)」の運営支援業務
・令和2年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会及び青年リーダー研修会)」運営支援業務
・令和2年度「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」等の運営支援業務

【一般競争入札(最低価格)、随意契約】

D. (株)ステージ
12件 15百万円

・令和2年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブログ研修会)」運営支援業務
・「子ども・若者総合相談センター機向上のための会合(オンライン開催)」にかかる運営補助業務等
・青少年インターネット環境の整備等に関する検討会のWeb会議運営業務
・「子供・若者育成支援のための有識者会議」のウェブ開催にかかる運営補助業務
・子供・若者育成支援のための有識者会議(第9回)のウェブ開催にかかる運営補助業務
・子供・若者育成支援のための有識者会議(第10回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・子供・若者育成支援のための有識者会議(第11回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・子供・若者育成支援のための有識者会議(第12回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・子供・若者育成支援のための有識者会議(第13回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・令和2年度子供・若者施策調査研究会(第1回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・令和2年度子供・若者施策調査研究会(第2回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務
・令和2年度子供・若者施策調査研究会(第3回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務

【一般競争入札(最低価格)】

E. (株)明日葉
1件 5百万円

・令和2年度「子ども・若者支援地域協議会構成機関における相談業務に関する研修」の運営支援業務

【一般競争入札(最低価格)】

F. 日経印刷(株)
1件 5百万円

・「令和2年版子供・若者白書」の印刷・製本等

【一般競争入札(最低価格)】

G. (株)トライ
1件 3百万円

・令和2年度「専門分野横断的研修」の運営支援業務

【一般競争入札(最低価格)】

H. (株)マーケティングセンター
1件 2百万円

・青少年意見募集事業分析調査等

【一般競争入札(最低価格)】

I. (株)開発計画研究所
1件 1百万円

・子供・若者の生活及び子供・若者育成支援団体の活動等に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する調査

【随意契約等】

J. 民間事業者(6社)
3百万円

・青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等
・「青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム」開催に係る運営業務
・令和元年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書
・保護者向け普及啓発用リーフレットデザインの作成等業務
・青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット「保護者が知っておきたい」～梱包・発送
・「令和2年版子供・若者白書」の梱包・発送
・青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット

【直轄】

K. 個人(有識者、職員等)
(62人)
4百万円

・各種会議等に係る謝金・旅費
・職員の出張旅費(国内)

※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(株)日本リサーチセンター			B.(株)マルト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	作業費、手当等	20	人件費	スタッフ手当等	5
印刷製本費	調査資料、報告書等	2	諸謝金	講師等	3
役務費等	通信運搬費等	7	印刷製本費	研修報告書印刷等	1
その他	管理費、消費税等	7	旅費	講師・研修生等	4
			借料	映像・音声機材等	2
			役務費等	議事録作成等	6
			その他	消費税等	5
計		36	計		26
C.(株)日本旅行			D.(株)ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	運営事務局担当者、運営スタッフ等	3	人件費	運営責任者・担当者、運営スタッフ等	4
諸謝金	講師等	3	諸謝金	講師等	1
印刷製本費	配布資料、報告書等	2	印刷製本費	研修資料、報告書等	1
旅費	講師、参加者旅費等	7	旅費	講師、参加者者旅費等	3
借料	会場等	1	借料	会場借料等	2
役務費等	報告書送付、看板作成等	5	役務費等	会場設営費等	2
その他	消費税等	2	その他	消費税等	2
計		23	計		15
E.(株)明日葉			F. 日経印刷(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	1	印刷製本費	白書の印刷製本	4
諸謝金	講師	0	その他	消費税	0
印刷製本費	研修報告書印刷	0			
旅費	講師、研修生旅費	2			
借料	研修会場借料	0			
役務費等	消耗品	0			
その他	消費税	1			
計		4	計		4
G.(株)トライ			H.(株)マーケティングセンター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ人件費	0	人件費	スタッフ、作業員費	1
諸謝金	講師	0	諸謝金	参加者謝礼品費	0
印刷製本費	研修報告書印刷	0	印刷製本費	各種印刷	0
旅費	講師、研修生	1	旅費	参加者旅費	0
借料	会場借料	0	役務費等	謝礼品郵送料等	0
役務費等	研修概要作成	0	その他	管理費、消費税	1
その他	消費税	0			
計		1	計		2

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセンター	5010001062587	令和2年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	36	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マルト	5290001005758	令和2年度「アウトリーチに関する研修」の運営支援業務	11	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)マルト	5290001005758	令和2年度子ども・若者総合相談センター強化推進事業(SNSを活用した相談、助言等の取組の試行とその結果の共有)の運営支援業務	10	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)マルト	5290001005758	令和2年度青少年インターネット利用環境に係る地方連携体制支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
4	(株)マルト	5290001005758	第47回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会Web会議配信業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)マルト	5290001005758	第48回青少年インターネット環境の整備等に関する検討会のWeb会議配信業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)マルト	5290001005758	「困難を有する子供・若者に対する支援ネットワークの充実化に関する調査」のヒアリング補助及び報告書作成業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本旅行	1010401023408	令和2年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会及び青年リーダー研修会)」運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	13	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)日本旅行	1010401023408	令和2年度「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」及び「子ども・若者総合相談センター強化推進事業(専門職員等派遣)」の運営支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)日本旅行	1010401023408	令和2年度「子供と家族・若者応援団表彰」及び「未来をつくる若者・オブ・ザ・イヤー」等の運営支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	12	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ステージ	3013301015869	令和2年度「子供・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)」運営支援業務	12	一般競争契約 (最低価格)	9	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
2	(株)ステージ	3013301015869	「子ども・若者総合相談センター機能向上のための会合」(オンライン開催)にかかる運営補助業務等	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)ステージ	3013301015869	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会のWeb会議運営業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)ステージ	3013301015869	「子供・若者育成支援のための有識者会議」のウェブ開催にかかる運営補助業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	(株)ステージ	3013301015869	子供・若者育成支援のための有識者会議(第9回)のウェブ開催にかかる運営補助業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)ステージ	3013301015869	子供・若者育成支援のための有識者会議(第10回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	(株)ステージ	3013301015869	子供・若者育成支援のための有識者会議(第11回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)ステージ	3013301015869	子供・若者育成支援のための有識者会議(第12回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)ステージ	3013301015869	子供・若者育成支援のための有識者会議(第13回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)ステージ	3013301015869	令和2年度子供・若者施策調査研究会(第1回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)ステージ	3013301015869	令和2年度子供・若者施策調査研究会(第2回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)ステージ	3013301015869	令和2年度子供・若者施策調査研究会(第3回)のウェブ開催にかかる機器借上げ等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明日葉	7020001070001	令和2年度「子ども・若者支援地域協議会構成機関における相談業務に関する研修」の運営支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	5	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷(株)	7010001025732	「令和2年版子供・若者白書」の印刷・製本等	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)トライ	9010001005633	令和2年度「専門分野横断的研修」の運営支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マーケティングセンター	5013301011189	青少年意見募集事業分析調査等	2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)開発計画研究所			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	スタッフ人件費	1			
	諸謝金	ヒアリング謝金	0			
	印刷製本費	報告書印刷	0			
	役務費等	報告書発送費	0			
	その他	消費税	0			
	計		1	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)開発計画研究所	4010001069410	子供・若者の生活及び子供・若者育成支援団体の活動等に対する新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する調査	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	青少年条例制定状況ホームページの運用にかかるサーバレンタル等	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	(株)アウルズ	1290801000094	「青少年の非行・被害防止対策公開シンポジウム」開催に係る運営業務	1	一般競争契約 (最低価格)	7	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。
3	(株)双文社	1010001004320	令和元年度青少年のインターネット利用環境実態調査報告書	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)バス二十一	8010001078639	保護者向け普及啓発用リーフレットデザインの作成等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	朝日梱包(株)	9010601040880	青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット「保護者が知っておきたい～」梱包・発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	朝日梱包(株)	9010601040880	「令和2年版子供・若者白書」の梱包発送	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	シンソー印刷(株)	2011101036302	青少年の保護者向け普及啓発用リーフレット	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者A	-	会議出席謝金等	0	その他	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	職員旅費	0	その他	-	-	
4	職員C	-	職員旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	職員旅費	0	その他	-	-	
6	有識者B	-	会議出席謝金、旅費	0	その他	-	-	
7	有識者C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
8	有識者D	-	会議出席者金	0	その他	-	-	
9	有識者E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	
10	有識者F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	